



インドネシア投資環境について

バリ島に代表される高級リゾート地、スマトラ島の津波、イスラム教国家であり数多くの島が集まる共和国、最近ではインドネシア人看護師の来日、インドネシアと言われてまず連想するのはこのあたりでしょうか。リーマンショックを契機としたリセッションの中、ASEAN 諸国は影響を最小限にとどめております。今回はその中でも人口 2 億 3 千万人といわれる ASEAN 最大の消費市場をもつインドネシアの現状についてレポートします。

1. インドネシア概況(ベトナム・タイはご参考までに)

国名	インドネシア共和国	ベトナム	タイ
首都	ジャカルタ(914万人)	ハノイ(644万人)	バンコク(572万人)
人口	2億2,800万人	8,579万人	6,339万人
言語	インドネシア語	ベトナム語	タイ語
主な宗教	イスラム教	仏教(80%)	仏教(95%)
通貨	インドネシアルピア	ドン	バーツ
時差	2時間(日本のほうが早い)	同左	同左
一人当GDP	2,239ドル(2008年)	1,042ドル(2008年)	4,116ドル(2008年)
GDP成長率	4.3%(2009年)	5.2%(2009年)	▲2.7%(2009年)

出所:JETRO HP。人口は各国政府推計 ドルは US\$

インドネシアの GDP 成長率は 2008 年 6.1%、2009 年は 4.3%とリーマンショックの影響を受けながらもプラス成長を維持しました。IMF は 2010 年のインドネシアの成長率を 5.6%と予想しておりましたが、各証券会社のアナリストは 6%程度に上方修正する可能性があると言及しております。

政治体制は大統領責任内閣の共和制を採用しており、2009 年 7 月に大統領選挙が行われ、ユドヨノ大統領が再任。2014 年までの 5 年の任期を得ています。現在執筆中の 3 月 29 日現在タイではデモが長期化しておりますが、同国においてはそのような政治面での不安定さは無く安定しております。

2. 日本からの投資状況

インドネシアは、2007 年 3 月に新投資法を可決。これにより国際的な基準に沿って内外投資における基本的な法的枠組みの明文化、投資に関するネガティブリストの選定<投資を認可する、しない等業種毎・事業分野毎の選定>投資相談窓口の一本化と手続き期間の短縮化と以前と比較して投資しやすい環境整備を行いました。現在も新たな分野(医療関連)の外資への開放を検討しております。2009 年 4 月時点で日系企業の進出企業数は 997 社(JETRO ジャカルタ)、2010 年 2 月時点でジャカルタ・ジャパンプラブ法人部会加盟企業数は 431 社となっております。

ります。日本からの直接投資は常に上位をキープしており 2009 年は前年と比較して大幅に減少しておりますが、案件は 124 件、金額は 6.8 億 US\$と世界で 3 位の投資金額です。

(1 位はシンガポールの 43.4 億ドル、2 位はオランダの 11.9 億ドルです)

外国直接投資額の推移<単位; 億 US\$>

	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年
外国投資	89.2	59.8	103.5	148.7	108.1
(うち日本)	11.8(3 位)	9.1(1 位)	6.1(4 位)	13.6(3 位)	6.8(3 位)

出所: BKPM HP

インドネシア投資調整庁(BKPM)・某日系の金融機関へ訪問し、お話を聞いたところ、2010 年に入り、リーマンショック発生により一旦進出を見合わせていた中小企業の進出相談の話が増えてきているため、内幸町にある BKPM 東京オフィスへの相談件数も増加してきているそうです。

インドネシアは日本のような少子高齢化による人口減少、国内市場が縮小するのとは対照的に、今後人口は 2 億 5 千万人を超えると言われており、また、輸出産業主体ではなく GDP の 7 割は内需が占めている ASEAN 最大の消費市場です。進出企業の形態も単なる生産コストの安さを目的とした労働集約型企業の進出から消費市場としての魅力を感じ外食産業を含め投資・進出を検討する企業が増加してきております。

3. インドネシアの課題(ジャカルタ出張の経験から)

(1) 税務対策

BKPM・日系の金融機関・実際のお客様を訪問する中で、口を揃えて出てきた問題が税務問題です。日本のような対税務署に対する監査とは違い、税務署との見解の相違でまず多額の追徴課税を要求されるケースがあるそうです。また、日本のように税務調査が来て見解の相違があればその場で主張をぶつけあうものではなく、「〇〇ルピア払ってください。不服であれば全額供託して裁判してください」とのスタンスであり、結審まで時間もかかることから金額的・精神的負担は大きく進出企業の方々を悩ませています。

(2) インフラの整備

ジャカルタへ出張した中ですぐに直面した問題は交通渋滞です。経済が好調に推移、毎年最低賃金も 10%以上上昇している中、バイク・自動車を購入できる所得層が増加している一方、道路を含めたインフラの整備が追いついておりません。ベトナムも交通渋滞がひどいのですが、同国の場合は二輪が大多数を占めるため交通はまだ流れます。インドネシアは車を購入できる層も相応にあるために渋滞は深刻です。取引先の中には午前 8 時のジャカルタ

の会議に参加するために午前 4 時に自宅をでなければならぬとぼやいている方もいるほどです。インドネシア政府は、鉄道の導入を含めた交通網の整備を行うようですが、首都機能に移転する程度の思い切った施策を取らない限り簡単には解消しない問題のようです。

(3) 労務問題

新興国に共通する課題ですが、消費者物価の上昇率が大きく、そのレベルの最低賃金は少なくとも上げる必要があり、製造コストは年々上昇してきております。また、従業員教育に対しては、日本の所謂阿吽の呼吸は期待できず、1 から 10 まで…どころか 12~15 を教えないと意図を理解してもらえないようです。

(「部品を替えてくれ」と指示をすると日本人は新品の部品を替えると思いますが、壊れた部品を再度替えて指示通りに行ったと答えるという笑えないケースもあるようです。すなわち新品の部品を買い、壊れたら新品に取り替えるという具体的な指導が必要)。

また、インドネシア政府は現地化を推進しており、外資企業に対しては技術移転できるものはするように求めます。そのため、現地従業員の戦力化・マネジメントはこの国に進出する上では非常に重要なファクターであり、日本人駐在は 1 名、最終的には現地従業員のみで組織を作る考えが必要とのこと。

(4) 流通網の細かさ・複雑さ

インドネシアの消費力は向上してきており、大型のショッピングモールもできつつあるとはいえ、その小売チャネルはまだまだ小規模な小売店(家族経営のような零細な店が多い)が中心です。また、一般の消費者はまだまとまった金額を消費する力は少なく、“一箱単位”ではなく“小分け”にした商品が売れる傾向があります。(男性化粧品のマンダムがこの手法でシェアを伸ばしていますし、先般日経新聞ではユニ・チャームの会長もこうした手法をインドネシアで採用していたことを書いていました)

インドネシアで売上を伸ばすためには、こうした末端の流通チャネルをきめ細かく開拓、管理することが肝要です。また、インドネシアはバイクの販売台数が一貫して増加していますが、これまではホンダがトップシェアでした。ところが 2009 年上半期の総合台数で、ヤマハがついにホンダを抜き、首位に立ちました。(年間ベースではホンダが巻き返し年間シェアトップはホンダが死守しましたが、2010 年に入り、1、2 月とヤマハがトップに立っております)これは、ヤマハが日本人を含めた営業部隊を編成し、インドネシア国内のバイク小売店を一軒一軒こまめに廻る“どぶ板営業”に撤した成果であるという話です。

<バイク販売台数推移>

単位: 台

	2006年	2007年	2008年	2009年	(上半期)	(下半期)	2010年1月	2010年2月
ホンダ	2,340,661	2,142,510	2,877,498	2,706,097	1,166,603	1,539,494	216,176	243,412
ヤマハ	1,481,562	1,853,718	2,522,866	2,675,111	1,171,060	1,504,051	239,740	251,394
合計台数	4,470,722	4,713,895	6,281,600	5,884,031	2,566,254	3,317,777	502,590	538,848

おわりに

先月インドネシアのバタム島へ行った話ですが、今までは入国する VISA の代金は US\$10 でした。通常通りに入国しようとしたところ、「制度が変わった。US\$25 もらう」とのこと(実に 2.5 倍!! 正確には 1 週間以内の VISA が廃止となり 30 日以内の VISA に統一されたとのこと)です。事前の告知はほとんどなし)現在そのバタム島を管轄している州の強い抵抗によりまたその地域のみ US\$10 での対応を検討しているという話を耳にしました。「まずやってみよう。だめなら替えればよいではないか」という悪びれないお国柄がインドネシアの魅力と言う人もいます。

上記に挙げた課題はありますが、非常に経済の活気を肌で感じられる国であることは間違いありません。ASEAN 地区の内需をターゲットに海外進出を検討されている方々、先入観でインドネシアは……と敬遠する前に肌でこの国の活気を感じてみてはいかがでしょうか？

以上